



宮崎労働局発表  
平成 30 年 8 月 31 日

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部職業安定課  
(担 当)  
職業安定部長 山下 拓志  
職業安定課長 花田 良和  
(電 話) 0985-38-8823

### 平成 30 年度 新規学校卒業予定者の求職・求人等の状況（7 月末）

～求人数は前年同月比高校 13.1%の増加（9 年連続の増加）～

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、平成 31 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 30 年 7 月末の状況として取りまとめました。

#### 【高校新卒者】（別紙：平成 30 年 7 月末）

- 求人数は、3,901 人で前年同月比 13.1%の増。
- 求職者数は、2,666 人で同 6.3%の増。
- 求職者全体に占める県内希望者の割合は 58.3%で同 1.3 ポイントの増。
- 求職者全体の求人倍率は、1.46 倍で同 0.09 ポイントの増。  
県内求職者に対する求人倍率は 2.51 倍で同 0.1 ポイントの増。

#### ※内定率の公表について

高校生の採用選考・内定は 9 月 16 日より開始されます。内定状況につきましては 9 月末時点から公表予定です。

#### 【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末時点から公表予定です。
- ※宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

## 新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成31年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区 分		平成30年 7月末現在			前年同月			対前年 増減率・差
		計	男	女	計	男	女	
中 学 卒 業	① 求 職 者 数	7	7	0	4	4	0	75.0%
	うち 県内	7	7	0	4	4	0	75.0%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求 人 数	0			0			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.00			0.00			0
高 校 卒 業	① 求 職 者 数	2,666	1,582	1,084	2,508	1,568	940	6.3%
	うち 県内	1,553	816	737	1,429	753	676	8.7%
	うち 県外	1,113	766	347	1,079	815	264	3.2%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	58.3%	51.6%	68.0%	57.0%	48.0%	71.9%	1.3
	② 求 人 数	3,901			3,448			13.1%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.46			1.37			0.09
	県内求職者に対する 求人倍率	2.51			2.41			0.10

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

## 新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成31年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成30年7月末現在)

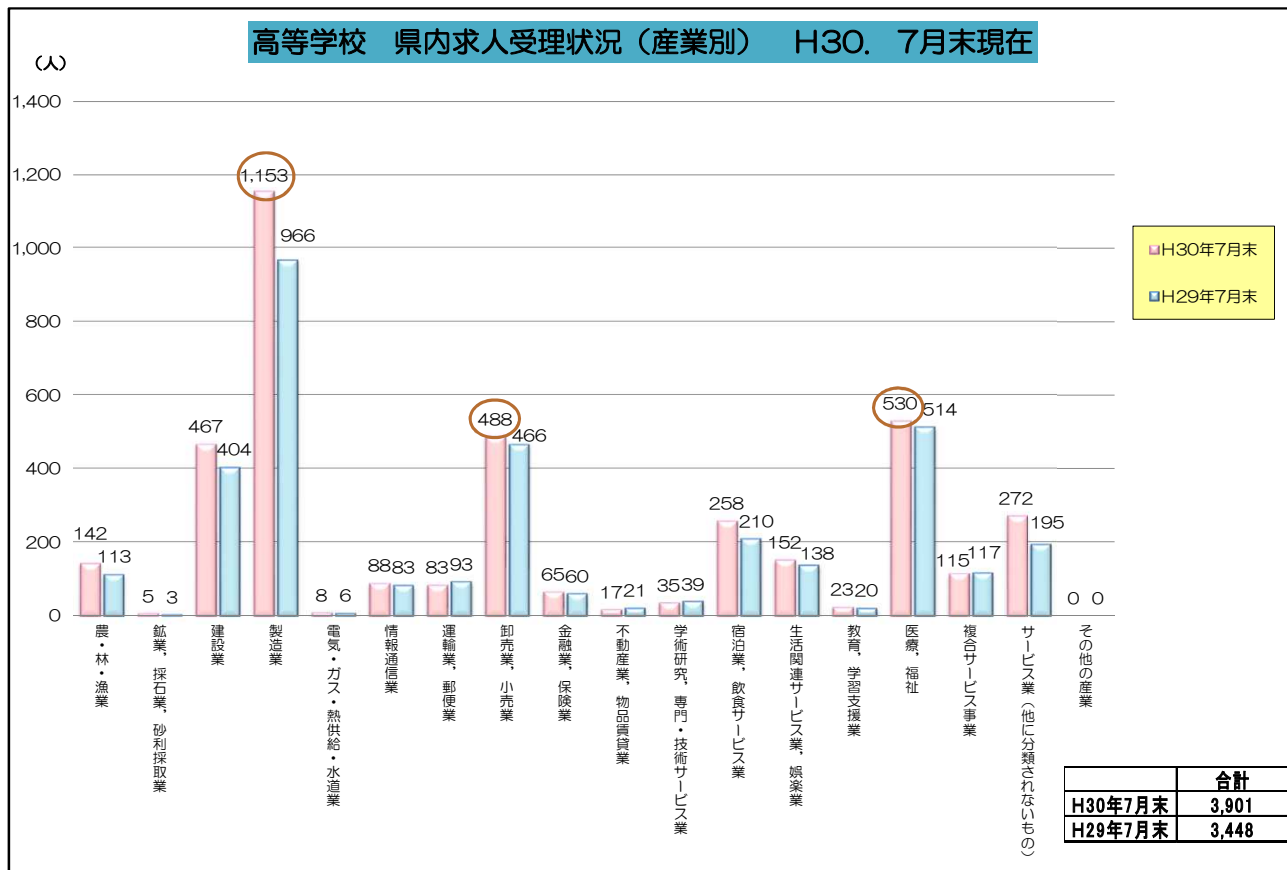
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,901 (13.1%)	2,666 (6.3%)	1.46 (0.1)
宮崎	1,309 (6.8%)	971 (4.6%)	1.35 (0.0)
延岡	521 (20.9%)	427 (14.5%)	1.22 (0.1)
日向	292 (39.%)	262 (12.4%)	1.11 (0.2)
都城	993 (17.%)	514 (0.6%)	1.93 (0.3)
日南	180 (8.4%)	173 (14.6%)	1.04 (▲0.1)
高鍋	335 (4.%)	154 (▲3.8%)	2.18 (0.2)
小林	271 (11.1%)	165 (8.6%)	1.64 (0.0)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ( )内は、前年同月比である。

# 平成31年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成30年7月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H30年7月末	H29年7月末	対前年増減率
農・林・漁業	142	113	25.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	66.7%
建設業	467	404	15.6%
製造業	1153	966	19.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	33.3%
情報通信業	88	83	6.0%
運輸業、郵便業	83	93	▲10.8%
卸売業、小売業	488	466	4.7%
金融業、保険業	65	60	8.3%
不動産業、物品賃貸業	17	21	▲19.0%
学術研究、専門・技術サービス業	35	39	▲10.3%
宿泊業、飲食サービス業	258	210	22.9%
生活関連サービス業、娯楽業	152	138	10.1%
教育、学習支援業	23	20	15.0%
医療、福祉	530	514	3.1%
複合サービス事業	115	117	▲1.7%
サービス業（他に分類されないもの）	272	195	39.5%
その他の産業	0	0	0.0%
<b>合計</b>	<b>3,901</b>	<b>3,448</b>	<b>13.1%</b>





